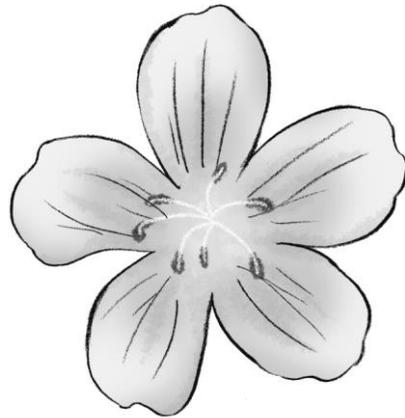
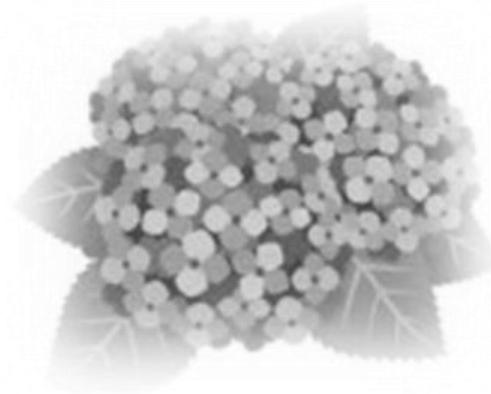


第5期地域福祉実践計画 (2018年～2020年)

『我が町・我が地域で暮らす安心プラン 2018』



しゃきょう介護センター「えぞふうろ」



しゃきょう介護プランセンター「あじさい」



ほっとちゃん

法人設立40th



社会福祉法人 浜中町社会福祉協議会

第5期地域福祉実践計画基本目標・基本計画書

浜中町社会福祉協議会

計画の名称	『我が町・我が地域で暮らす安心プラン 2018』
-------	--------------------------

●現状と課題

<p>◎地域の現状と課題</p> <p>本町は人口減少、高齢化により高齢化率29%を越え、高齢者世帯は当然増加するがとりわけ一人暮らし世帯が増加する。入所サービスとして特養50床、認知症対応型グループホーム9床、療養型病床群6床、在宅サービスとして介護保険事業ではホームヘルプ、デイサービス、ショートステイ、訪問看護ステーションがあり、その他として介護予防教室ほのぼの、自立生活支援事業、外出支援事業などがある。今後ますます進む高齢化やニーズの多様化に対応するには、住民相互の見守りなど支え合える地域づくりが急務となっている。</p> <p>また、高齢福祉以外にも障がい者の生活支援、権利擁護事業では市民後見人養成に取り組んでいる。</p>	<p>◎社協の現状と課題</p> <p>昭和26年、全国及び各都道府県に発足した社会福祉協議会は市区町村、指定都市をあまねく結ぶ公共性と自主性を有する民間組織である。浜中町社協も昭和37年の任意団体発足を経て昭和53年法人社協として設立された。</p> <p>その後、地域福祉活動を軸に事業展開するなか、平成9年介護保険法の成立を前後して「事業型社協」が推進される。当社協も平成12年、在宅福祉事業の受託、平成23年、しゃきょう介護センター「えぞふうろ」開設、平成26年、しゃきょう介護プランセンター「あじさい」を開設し事業展開しているが、安定した経営や介護職員、介護支援専門員の人材確保等の課題は多い。</p>
--	--

基本目標	『ともに支え合う、安心・安全・福祉のまちづくり』
------	--------------------------

基本計画	重点推進項目	実践項目・事業名	年次計画		
			18	19	20
地域の課題を 発見・共有し、 解決していく ための仕組み づくり	多様な方法による安定・継続した住民ニーズの把握	社協実施事業（地域福祉事業・受託事業）からのニーズ把握の推進	○	○	○
	一人暮らしの高齢者等の見守り体制の整備	配食サービスの実施	○	○	○
住民一人ひとりの生活課題を受け止め、解決していくための体制づくり	認知症高齢者や家族への支援体制の整備	SOSネットワーク連絡会議との連携	○	○	○
		日常生活自立支援事業の推進（生活支援員の確保）	○	○	○
	日常的な買い物、通院等に係る高齢者・障がい者の移動手段の整備	福祉有償運送（移送サービス）の実施	○	○	○
		買い物支援事業	○	○	○
	離職者、一時的な生活困難となった住民への支援	資金制度情報の発信	○	○	○
		応急生活資金の相談対応・貸付	○	○	○
		生活福祉資金の相談対応・貸付	○	○	○
		民生委員児童委員と連携した貸付世帯への生活支援・償還指導の推進	○	○	○
総合相談機能強化による潜在的ニーズ把握と権利擁護事業の推進	心配ごと相談所の開設と相談対応	○	○	○	
	日常生活自立支援事業の推進	○	○	○	
	成年後見事業の調査・研究		○	○	

基本計画②	住民一人ひとりの生活課題を受け止め、解決していくための体制づくり
-------	----------------------------------

重点推進項目	実践項目・事業名				年次計画			備考
	具体的事業	事業区分	財源区分	関係機関	18	19	20	
認知症高齢者や家族への支援体制の整備	SOS ネットワーク連絡会議との連携 ・定期連絡会議への参加 年1回 ・検索要請時は随時	単独事業	自主財源	SOS ネットワーク 老人クラブ	○	○	○	
	日常生活自立支援事業の推進（生活支援員の確保） ・生活支援員と社協ヘルパーの連絡会議開催 年1回 ・生活支援員の確保 3名を目標に	単独事業	自主財源	道社協	○	○	○	
日常的な買い物通院等に係る高齢者・障がい者の移動手段の整備	福祉有償運送（移送サービス）の実施 ・現在サービスへの継続	受託事業	町受託金	町	○	○	○	
	買い物支援事業 ・現在サービスの継続	受託事業	町受託金	町	○	○	○	
離職者、一時的な生活困難となった住民への支援	資金制度情報の発信 ・社協だよりによる広報 年1回 ・新聞・書籍への広告依頼（道社協へ）	単独事業	自主財源	道社協	○	○	○	
	応急生活資金の相談対応・貸付 ・公正で迅速な資金交付 ・対応困難事例の解決策検討	単独事業 委託事業	自主財源 道社協 交付金	道社協 町	○	○	○	
	生活福祉資金の相談対応・貸付 ・目的に応じた資金の貸付による経済的自立と生活意欲の助長を図る	委託事業	道社協 交付金	道社協	○	○	○	
	民生委員児童委員と連携した貸付世帯への生活支援・償還指導の推進 ・民生委員児童委員定例会を利用した情報交換の実施	単独事業	自主財源	道社協	○	○	○	

基本計画③	地域づくりを主体的に担う人づくり
-------	------------------

重点推進項目	実践項目・事業名				年次計画			備考
	具体的事業	事業区分	財源区分	関係機関	18	19	20	
ボランティアの発掘と育成	ボランティアセンターへの運営・登録、需給調整の推進 ・現在のボランティアセンターを継続し、災害時対応ボランティアセンター機能を付加する。	単独事業	自主財源	町 自治会 市連協	○	○	○	
	ボランティア活動の普及・広報 ・ボランティア講演会の実施	単独事業	自主財源	教育委員会	○	○	○	
中高生を対象とした福祉教育の推進	中・高校生ボランティア養成講座の開催 ・中・高校生ボランティア養成講座の開催 年8回前後	単独事業	町補助金	教育委員会	○	○	○	
福祉関係団体に対する運営協力と、自主運営に向けての検討・協力	共同募金委員会事務局の運営 ・共同募金委員会事務局を担う。 ・共同募金委員会に対する事務費助成	単独事業	自主財源	共同募金 委員会	○ ○	○ ○	○ ○	
	老人クラブ連合会事務局の運営 ・老人クラブ連合会事務局を担う。 ・老人クラブ連合会に対する運営費補助	単独事業	自主財源	老人クラブ 連合会	○ ○	○ ○	○ ○	
	身体障害者福祉協会事務局の運営 ・身体障害者福祉協会事務局を担う。 ・身体障害者福祉協会に対する運営費補助	単独事業	自主財源	身体障害者 福祉協会	○ ○	○ ○	○ ○	
	遺族会事務局の運営 ・遺族会事務局を担う。 ・遺族会に対する運営費補助	単独事業	自主財源	遺族会	○ ○	○ ○	○ ○	
	赤十字奉仕団事務局の運営 ・赤十字奉仕団事務局を担う。 ・赤十字奉仕団に対する運営費補助	単独事業	自主財源	赤十字 奉仕団	○ ○	○ ○	○ ○	
	ボランティア団体連絡協議会事務局の運営 ・ボランティア団体連絡協議会事務局を担う。 ・ボランティア団体連絡協議会に対する運営費補助	単独事業	自主財源	ボラ ンティア 団体連絡 協議会	○ ○	○ ○	○ ○	

基本計画④	課題に柔軟に対応し、解決していくための組織づくり
-------	--------------------------

重点推進項目	実践項目・事業名				年次計画			備考
	具体的事業	事業区分	財源区分	関係機関	18	19	20	
地域福祉の推進 役としての社協 組織の住民理解 の推進	実践計画書の作成と全戸配布 ・社協広報紙掲載による全戸配布	単独事業	自主財源		○			
	社協広報紙の充実強化 ・ホームページ作成	単独事業	自主財源			○	○	
社協の中長期的 な経営方針の検討	地域福祉実践計画評価委員会の設置と開催 ・役員による自主評価委員会を設置	単独事業	自主財源				○	
	第6期地域福祉実践計画実施の設置 ・平成33年度（2021年）から5年間の策定計画に伴う策定委員 会の設置	単独事業	自主財源				○	
自主財源の安定的 確保	共同募金委員会との連携による募金制度の理解推進 ・運動の趣旨や使途の広報に協力し、募金会とともに理解の促進を 図る。	単独事業	自主財源	共同募金 委員会	○	○	○	

重点推進項目	実践項目・事業名				年次計画			備考
	具体的事業	事業区分	財源区分	関係機関	18	19	20	
行政とのパートナーシップの強化	関係機関との連携・強化 ・行政（福祉保健課等）との連携を強化し、情報の共有化を図る。	連携事業	自主財源	町	○	○	○	
	制度・政策の連携 ・社協固有の役割と機能の理解を求め、行政との制度、政策について継続協議しながら連携を図る。	連携事業	自主財源	町	○	○	○	
役職員の資質向上と法令遵守の徹底	職員研修のルール化 ・業務資質向上のため各種研修等に参加しやすい体制を推進することによって、職員の総合的な知識、意識の向上を図る。	単独事業	自主財源		○	○	○	
	理事・評議員の役割の明確化と機能強化 ・理事、評議員の役割を明確化していくうえで、積極的な意見交換ができるような会議づくりを目指し、機能強化を図る。	単独事業	自主財源		○	○	○	
	法令遵守・リスクマネジメントに係る規程整備 ・業務の多様性、専門性に即した雇用契約、処遇の確保に努めていく。	単独事業	自主財源		○	○	○	
	資格取得促進による専門職の確保と養成 ・専門職の資格者等の確保をするうえで、職員の資質向上を図りながら資格取得を助成し、養成していく。	単独事業	自主財源		○	○	○	